

# 日銀短観(2024年6月調査)結果

調査部 副主任研究員 藤田 隼平

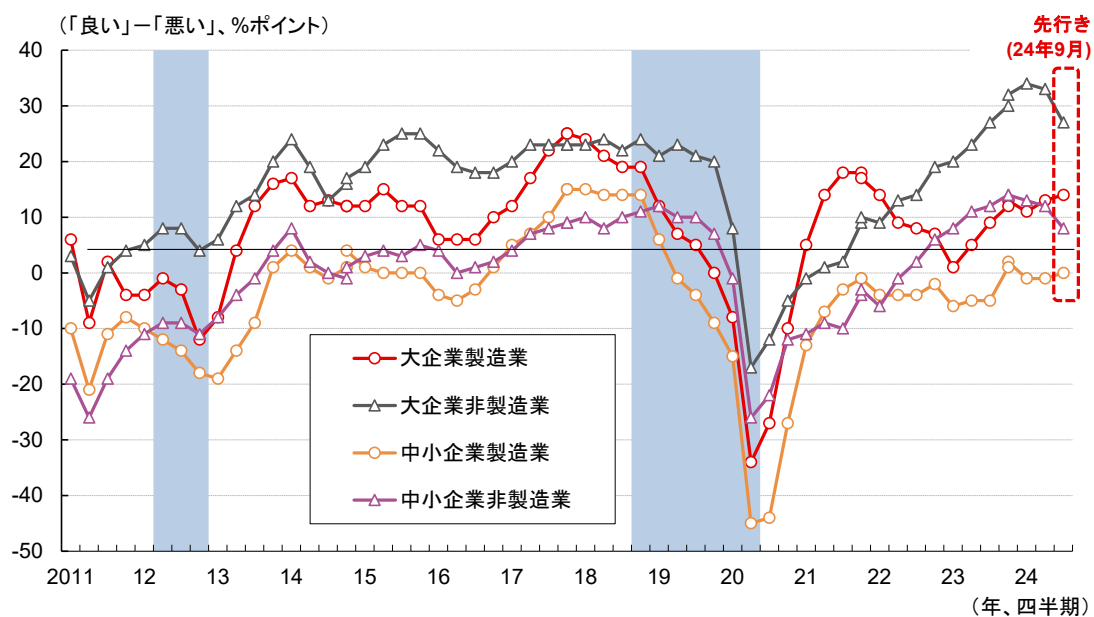
## 1. 大企業の業況判断 DI～製造業は改善、非製造業は悪化

本日発表された日銀短観(2024年6月調査)における大企業製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から2ポイント改善の13となった。景況感の改善は2四半期ぶり、景気の底堅さを示す結果となった。素材業種では、総じて市況が持ち直す中、業績の改善期待の高まりを受けて繊維や石油・石炭製品等を中心に景況感が改善した。また加工業種では、相次ぐ不正問題の影響で自動車の景況感は悪化したものの、堅調な設備投資需要に支えられて業務用機械等を中心に全体としては小幅に改善した。

大企業非製造業の業況判断 DI(最近)は、前回調査から1ポイント悪化の33となった。景況感の悪化は2020年6月調査以来4年ぶりだが、水準としては歴史的な高さにある。通信や運輸・郵便など一部の業種で景況感の改善が続いたものの、自動車の供給が滞った影響で販売に弱さが見られた小売や、人手不足が深刻な対個人サービス、宿泊・飲食サービス等で景況感が悪化し、全体を押し下げた。

先行きについて、業況判断 DI(先行き)は、大企業製造業では1ポイント改善の14、大企業非製造業では6ポイント悪化の27となった。物価上昇による需要の抑制やコストの増加、人手不足の深刻化、自動車の認証不正問題の先行き不透明感等が企業マインドの重荷となり、製造業、非製造業ともに慎重な見通しとなっている。

図表1 業況判断 DI の推移



(注)シャドー部分は景気後退期

(出所)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

なお、2024年度の想定為替レートは144.77円/ドルと、最近の為替相場の実勢からは15円程度の円高に設定されている。日本銀行の金融政策の正常化が進む中、米欧で利下げが行われれば、内外金利差が縮小へ向かうことで、為替は円高傾向に転じるとの見方が背景にあると考えられる。もっとも、為替相場の先行きには不透明感も強く、当面は円安傾向が続く可能性があり、計画との乖離は輸出企業の業績を上振れさせる一方で、輸入物価の上昇を通じて内需企業の業績の下振れにつながる懸念がある。

図表2 大企業の業況判断DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大企業					
	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製造業</b>	<b>11</b>	<b>10</b>	<b>13</b>	<b>+ 2</b>	<b>14</b>	<b>+ 1</b>
<b>素材業種</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>14</b>	<b>+ 5</b>	<b>14</b>	<b>0</b>
繊維	11	19	22	+ 11	22	0
紙	4	4	11	+ 7	11	0
化学	2	8	10	+ 8	13	+ 3
石油・石炭	9	8	17	+ 8	17	0
窯業・土石	29	32	35	+ 6	30	- 5
鉄	16	0	0	- 16	8	+ 8
非鉄金属	6	3	6	0	9	+ 3
<b>加工業種</b>	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>13</b>	<b>+ 1</b>	<b>14</b>	<b>+ 1</b>
食料品	24	12	21	- 3	11	- 10
金属製品	0	6	3	+ 3	9	+ 6
はん用機械	23	22	27	+ 4	29	+ 2
生産用機械	17	17	11	- 6	16	+ 5
業務用機械	16	19	22	+ 6	13	- 9
電気機械	0	3	1	+ 1	9	+ 8
自動車	13	8	12	- 1	10	- 2
<b>非製造業</b>	<b>34</b>	<b>27</b>	<b>33</b>	<b>- 1</b>	<b>27</b>	<b>- 6</b>
建設	26	23	25	- 1	20	- 5
不動産	52	45	50	- 2	43	- 7
物品賃貸	28	21	29	+ 1	21	- 8
卸売	31	19	32	+ 1	25	- 7
小売	31	26	19	- 12	18	- 1
運輸・郵便	24	25	29	+ 5	27	- 2
通信	29	33	40	+ 11	40	0
情報サービス	54	47	54	0	51	- 3
電気・ガス	16	10	20	+ 4	10	- 10
対事業所サービス	40	38	40	0	35	- 5
対個人サービス	33	30	29	- 4	29	0
宿泊・飲食サービス	52	42	49	- 3	42	- 7
<b>全産業</b>	<b>22</b>	<b>19</b>	<b>22</b>	<b>0</b>	<b>20</b>	<b>- 2</b>

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当(藤田) TEL: 03-6733-1566

## 2. 中小企業の業況判断 DI～製造業は横ばい、非製造業は悪化

中小企業の業況判断 DI(最近)は、製造業では前回調査から横ばいの-1、非製造業は1ポイント悪化の12となった。製造業、非製造業ともに、景況感は総じて弱い動きとなった。コストの増加や人手不足の深刻化が、収益基盤の弱い中小企業ほど悪影響となっているとみられる。一方、自動車は大企業以上に改善しており、前回調査で悪材料となった一部自動車メーカーの品質不正問題が解消へ向かったことが、中小の部品メーカーの景況感を押し上げたとみられる。

先行きについては、製造業では1ポイント改善の0、非製造業では4ポイント悪化の8が見込まれている。製造業では、自動車の認証不正問題が新たに発覚する中でも、自動車を中心に景況感が改善するとの前向きな見通しとなっている。一方、非製造業では、引き続き、物価上昇や人件費の高まりを受けたコストの増加、人手不足の深刻化等による悪影響が懸念され、慎重な見通しとなっている。

図表3 中小企業の業況判断 DI

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2024年3月調査		2024年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	- 1	0	- 1	0	0	+ 1
非製造業	13	8	12	- 1	8	- 4
全産業	7	5	7	0	5	- 2

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

### 3. 設備投資計画～2024年度の設備投資計画は大企業を中心に堅調な滑り出し

2023年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+11.1%、非製造業では同+10.4%と、3年連続で前年比プラスでの着地となった。また中小企業については、製造業では投資コストの高まりを受けた投資の先送りや計画の見直し等もあって前年比-9.1%と前年割れで着地した一方、非製造業では同+20.8%と大きめの前年比プラスで着地した。

2024年度については、大企業製造業では前年比+18.4%、非製造業では同+7.0%と、いずれも例年通り上方修正された。コロナ禍で先送りされていた老朽設備の維持・更新投資のほか、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資への需要増加も下支えとなり、堅調な滑り出しとなった模様だ。また中小企業では、製造業、非製造業ともに前回調査から例年通り上方修正された。製造業では2023年度中に予定されていた投資の一部が先送りされた影響で昨年と同じく高めの前年比プラスが計画されている一方、非製造業では例年通り前年比マイナスの計画となっている。こちらは今後、投資計画の進捗に伴って上方修正されていくと考えられる。

なお、人件費をはじめとしたさまざまな営業コストの増加による企業業績の下押し、各種設備の導入コストの増加、種々の地政学リスクの顕在化・深刻化によるグローバルサプライチェーンの混乱等、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直しにつながる要因は多く、設備投資の進捗が足元の計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

図表4 設備投資計画(含む土地投資額)

#### ◆大企業

	2022年度 (実績)	2023年度 <6月調査> (実績)		2024年度 <3月調査> (計画)	2024年度 <6月調査> (計画)	
			修正率			修正率
製造業	6.5	11.1	-3.0	8.5	18.4	5.9
非製造業	14.8	10.4	0.6	1.5	7.0	6.0
全産業	11.7	10.6	-0.7	4.0	11.1	6.0

#### ◆中小企業

	2022年度 (実績)	2023年度 <6月調査> (実績)		2024年度 <3月調査> (計画)	2024年度 <6月調査> (計画)	
			修正率			修正率
製造業	17.2	-9.1	-0.6	3.6	13.0	8.4
非製造業	-3.0	20.8	1.6	-6.9	-7.2	1.3
全産業	3.9	9.4	0.9	-3.6	-0.8	3.8

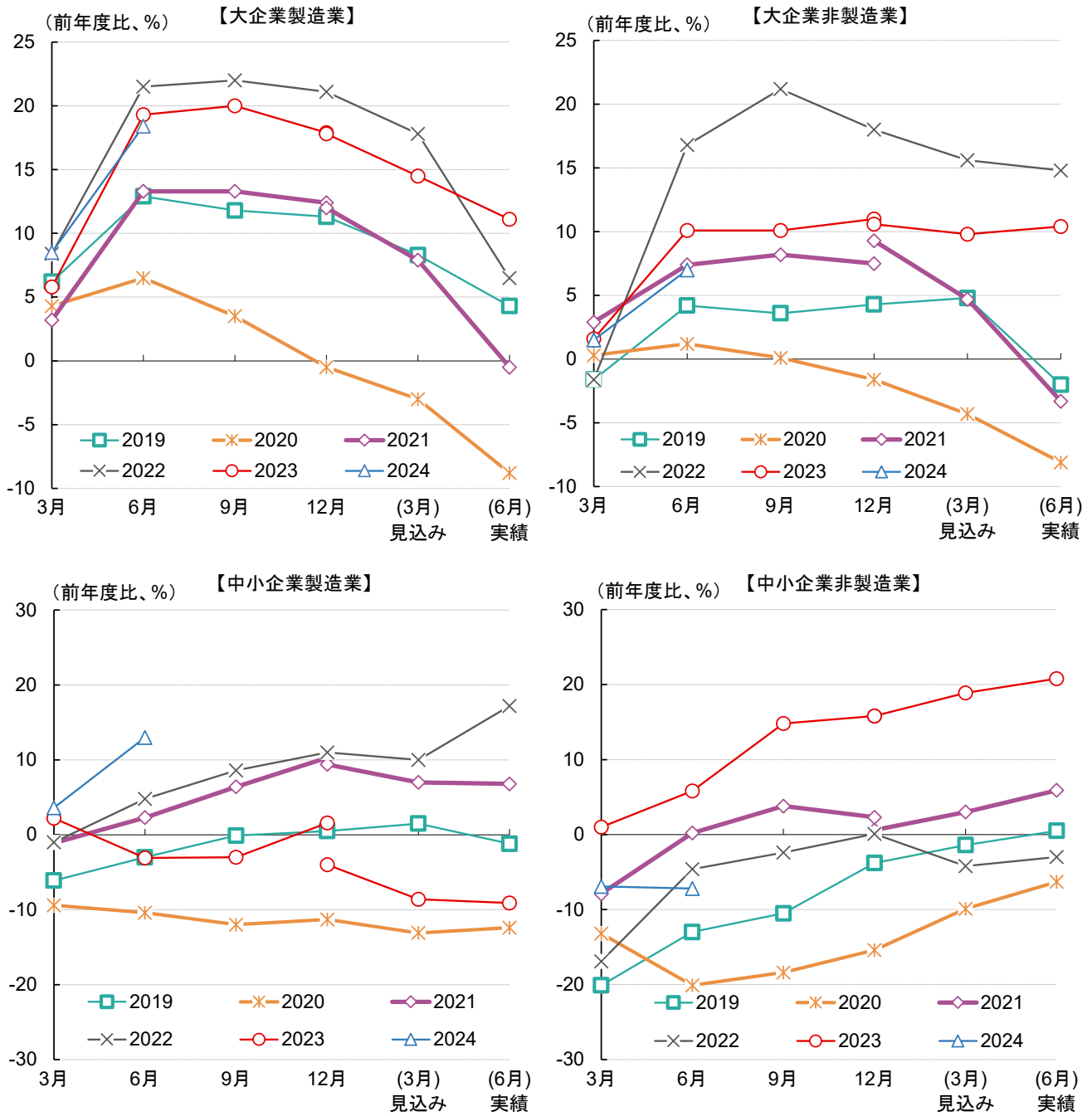
(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額と研究開発投資額を含まないベース

(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp, 担当(藤田) TEL: 03-6733-1566

図表5 設備投資計画の修正動向



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」を基に当社作成

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。